



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本リーテック株式会社
コード番号 1938 URL <http://www.i-rietec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田邊 昭治
(氏名) 佐藤 正樹
配当支払開始予定日

TEL 03-6880-2710
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,664	△9.7	3,502	△4.8	4,129	△26.5	3,135	△21.6
26年3月期	54,989	△2.5	3,678	△24.1	5,617	△16.9	3,996	△18.1

(注) 包括利益 27年3月期 3,781百万円 (△13.6%) 26年3月期 4,375百万円 (△22.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	123.51	—	9.0	6.9	7.1
26年3月期	157.00	—	12.9	9.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 559百万円 26年3月期 656百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	60,330	36,451	60.4	1,449.14
26年3月期	59,055	33,125	56.1	1,301.33

(参考) 自己資本 27年3月期 36,451百万円 26年3月期 33,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,940	△104	△2,373	4,128
26年3月期	618	△456	△156	3,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00	229	5.7	0.7
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00	226	7.3	0.7
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		8.7	

(注)
平成26年3月期の期末配当の内訳 : 普通配当 7円50銭 特別配当 1円50銭
平成27年3月期の期末配当の内訳 : 普通配当 9円00銭
平成28年3月期の期末配当(予想)の内訳 : 普通配当 9円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,200	13.2	4,000	14.2	4,540	10.0	2,900	△7.5	115.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	25,617,717 株	26年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	27年3月期	463,987 株	26年3月期	162,237 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	25,385,717 株	26年3月期	25,456,772 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,163	△10.8	3,018	△6.4	3,096	△30.5	2,307	△24.1
26年3月期	49,536	△4.4	3,222	△29.0	4,457	△20.7	3,040	△21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	90.89	—
26年3月期	119.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期	50,462		28,507		56.5	1,133.35
26年3月期	50,126		25,942		51.8	1,019.14

(参考) 自己資本 27年3月期 28,507百万円 26年3月期 25,942百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,700	14.8	3,550	14.6	2,220	△3.8	88.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、第2四半期(累計)の連結業績予想については、工事の竣工引渡し第3、4四半期に集中する季節の変動要因や進行基準適用工事の進捗率の影響等により、合理的な予想をすることが困難と判断されることから策定しておりません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(3) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(部門別明細表)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(部門別明細表)	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に対する政府や日銀による経済・金融政策の効果や、円安・株高の進捗等を背景として、企業業績や雇用情勢は緩やかながらも回復基調を維持してきました。一方で個人所得の上昇傾向は見られるものの、消費増税による消費者マインドの弱さが、景気の下押しをするリスクとして依然内在しており、全体的な景気の底上げ感には至っていない状況となっております。

建設業界におきましては、公共設備投資が年間を通じて底堅く推移し、民間設備投資についても企業業績回復を背景に堅調な動きが見られたものの、資材価格や労務費が引き続き高騰傾向であったことから、受注・価格競争は厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013～2015)」の2年目として、経営の合理化・効率化への取り組み及び経営体質の強化を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は496億6千4百万円(前期は549億8千9百万円、前期比9.7%減)となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、工事原価低減及び経費削減等の収益の向上に努めましたが、売上高の減少により、営業損益は35億2百万円の営業利益(前期は36億7千8百万円の営業利益)、前連結会計年度に合併に伴う「負ののれん」の償却が終了したことから経常損益は41億2千9百万円の経常利益(前期は56億1千7百万円の経常利益)、当期純損益は31億3千5百万円の当期純利益(前期は39億9千6百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりであります。

(電気設備工事業)

電気設備工事業につきましては、受注工事高は488億8千3百万円(前期は495億1千5百万円、前期比1.3%減)、完成工事高は455億2千1百万円(前期は511億4百万円、前期比10.9%減)、営業利益は49億4千9百万円(前期は53億6千3百万円の営業利益)となりました。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は314億2千1百万円(前期は306億8千9百万円、前期比2.4%増)、完成工事高は293億7千3百万円(前期は333億8千2百万円、前期比12.0%減)となりました。

(注) 鉄道電気設備工事とは、JR各社及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等の信号保安設備、電車線路設備、発変電設備、電灯電力設備、電気通信設備等の工事をいいます。

[道路設備部門]

道路設備工事につきましては、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事並びに民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は78億3千3百万円（前期は98億7千万円、前期比20.6%減）、完成工事高は80億6千3百万円（前期は105億2千6百万円、前期比23.4%減）となりました。

(注) 道路設備工事とは、高速道路会社各社及び各都道府県警察等の道路標識、道路標示、交通信号機、道路情報制御システム、遮音壁等の交通安全付帯設備の設計、施工、メンテナンス等の工事をいいます。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事につきましては、官公庁施設の電気設備及び商業施設の電気設備改修等の工事により、受注工事高は48億6千3百万円（前期は66億9千7百万円、前期比27.4%減）、完成工事高は50億1千6百万円（前期は43億5千2百万円、前期比15.2%増）となりました。

(注) 屋内外電気設備工事とは、受変電設備、自家発電設備、動力設備、電灯設備、電話設備、LAN等情報関連設備、自動火災報知設備、その他通信関連設備等建築物に施設される屋内電気設備と、光通信ケーブル布設、トンネル照明、屋外スポーツ施設照明、テレビ電波障害対策等の屋外電気設備に関し、企画、設計から施工、メンテナンスまでの工事をいいます。

[送電線部門]

送電線工事につきましては、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに情報通信工事により、受注工事高は47億6千4百万円（前期は22億5千7百万円、前期比111.0%増）、完成工事高は30億6千8百万円（前期は28億4千2百万円、前期比8.0%増）となりました。

(注) 送電線工事とは、電力会社各社、電源開発株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社等の送電線路、電気通信設備の工事をいいます。

(兼業事業)

兼業事業につきましては、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は39億7千2百万円（前期は37億2千9百万円、前期比6.5%増）、営業利益は3億9千2百万円（前期は3億3千3百万円の営業利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は1億7千万円（前期は1億5千4百万円、前期比9.9%増）、営業利益は4千4百万円（前期は4千2百万円の営業利益）となりました。

今後の見通し

今後の日本経済につきましては、東日本大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとするため、経済再生と財政再建への更なる取組みが期待されます。また企業業績や雇用情勢、個人消費につきましては、緩やかながらも回復傾向にあるものの、国内では消費増税、原発再稼働問題、海外では中国経済の伸び率鈍化、原油価格の下落等といったリスクが控えており、継続的な景気回復については依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、中期的には2020年の東京オリンピック開催や整備新幹線の建設前倒し、防災・減災関連工事といった大型事業が予定されています。また今年度の公共設備投資予算は前年度と同水準であり、高めの水準を維持することが見込まれます。しかしながら工事原価の高騰等が引き続き懸念されることから、今後も収益確保をはじめとして厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画『NRビジョン2015』の最終年度として、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線の各部門の体制整備・強化により総合力の向上・発揮を目指すとともに、引き続き経営の合理化・効率化を推進することにより一層の収益力向上に努めてまいります。また、将来に向けた人材の採用、育成の充実に向けた取組み強化を行うとともに、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先様からの信頼をいただくため、より確かな安全技術の追求と品質の向上、技術力の研鑽に努め、競争力のある信頼される企業体質の実現に努力する所存でございます。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結完成工事高562億円、連結営業利益40億円、連結経常利益45億4千万円、連結当期純利益29億円を予想しております。

なお、これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がありますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億7千5百万円増加し、603億3千万円となりました。

(投資有価証券で15億4千6百万円の増加、現金預金で4億6千3百万円の増加、未成工事支出金で6億8千1百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億4千9百万円減少し、238億7千9百万円となりました。

(短期借入金で11億8千4百万円の減少、未成工事受入金で9億2千1百万円の減少、長期借入金で4億1千2百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33億2千5百万円増加し、364億5千1百万円となりました。

(利益剰余金で29億6千5百万円の増加、その他有価証券評価差額金で7億7千1百万円の増加)

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より4億6千3百万円増加し、41億2千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、29億4千万円（前連結会計年度比23億2千2百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、未成工事受入金の減少及び法人税等の支払による資金の流出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、1億4百万円（前連結会計年度比3億5千2百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による資金の流入、有形固定資産の取得による資金の流出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、23億7千3百万円（前連結会計年度比22億1千7百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少、長期借入金の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものであります。

なお、当社キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりです。

項 目	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	40.3	43.1	50.4	56.1	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	18.3	24.8	32.0	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	—	0.3	3.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	—	57.5	6.7	42.9

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当を継続していくとともに、当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを利益配分の基本的な考え方としております。

平成27年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を踏まえ、1株につき9円(普通配当9円00銭)を予定しております。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、当社普通株式1株につき1円増配し10円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが当連結会計年度末現在において判断する経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 市場の動向及び競合

当社の属している建設業界については、公共投資の削減、工事価格の低価格化、地元優先企業施策等の影響を大きく受け、それに伴う企業間の受注競争の激化も続いております。そのため、今後の顧客の投資施策、市場の動向によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、同業者とのさらなる競合関係が続き相対的に当社の競争力が低下した場合も当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

② 法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っておりますが、不測の法務リスクを負っており、受注状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事事故

当社グループは、工事の安全を全てに優先し、各種工事の施工をしておりますが、全ての工事において事故が発生しないという保障はありません。

不可抗力を含めた事故による顧客からの信用の失墜は、受注環境に多大な影響を与え、業績の悪化に繋がる可能性があります。

④ 特定取引先の動向

当社グループは、東日本旅客鉄道株式会社殿のパートナー企業として位置づけられており、当社グループの得意先別売上高構成においても大きな割合を占めております。従いまして、東日本旅客鉄道株式会社殿が何らかの理由により設備投資等を急激かつ

大幅に削減しなければならなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑤ 人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及びお客様固有の資格を有することが不可欠であります。当社は社内外の研修の充実を図り人材育成に努めていますが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

⑥ コンピュータシステムについて

業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有しております。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社7社及び関連会社4社により構成され、電気設備工事業(鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線工事)、兼業事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動しております。

当社の企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、平成26年10月1日付で、子会社である電車線工事株式会社は「NR電車線テクノ株式会社」に、NR信号工事株式会社は「NR信号システム株式会社」に商号変更しております。また、関連会社である株式会社TCパワーラインは、平成27年1月31日をもって解散し、当決算短信提出日現在、清算手続き中であります。

〈電気設備工事業〉

- 鉄道電気設備工事 …… 当社が受注し、施工しており、一部を子会社である株式会社シーディーサービス、株式会社保工北海道(主に北海道地区)、NR電車線テクノ株式会社及びNR信号システム株式会社(主に関東、東北地区)に下請させております。
- 道路設備工事 …… 当社が道路の標識・標示工事を受注し、施工しており、一部を子会社である株式会社保工北海道(主に北海道地区)、株式会社保工東北(主に東北地区)に下請させております。
- 屋内外電気設備工事 …… 当社が受注し、施工しており、建物、関連設備の保守、管理業務を子会社である株式会社シーディーサービスに下請させております。
- 送電線工事 …… 当社が受注し、施工しており、機械装置、仮設材関係の保守、管理業を子会社である株式会社シーディーサービスに下請させております。

〈兼業事業〉

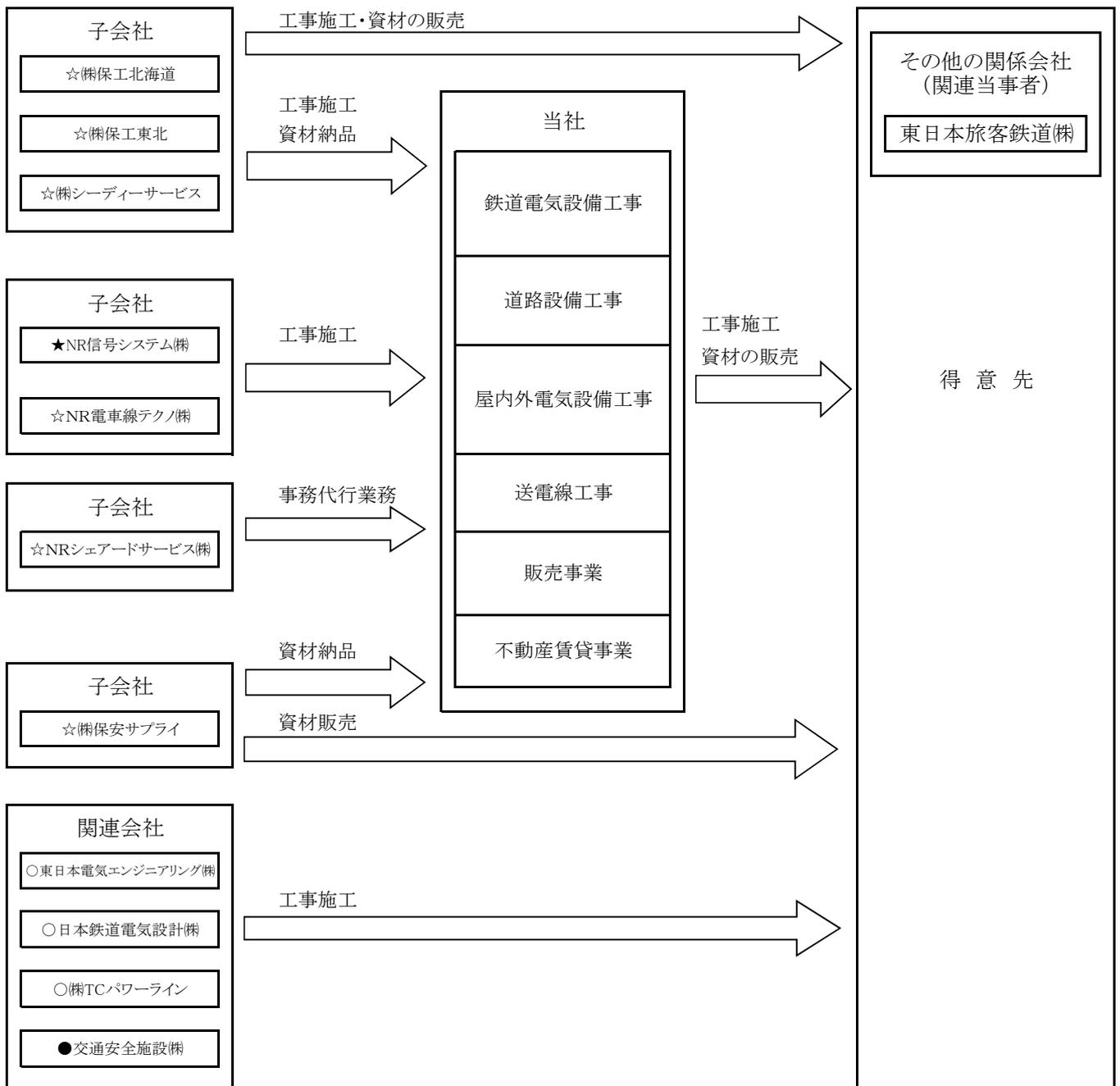
- …… 道路標識・交通安全用品を販売しております。
子会社である株式会社保安サプライは、交通施設に関する標識の製造、販売を行っております。

〈不動産賃貸事業〉

- …… 当社所有の土地・建物の賃貸を行っており、オフィスビルの保守、管理業務を子会社である株式会社シーディーサービスに一部委託しております。

会社名(企業区分)	営業展開地域	主要事業(セグメント区分)
日本リーテック(株) (提出会社)	全国地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業) 道路設備工事 (電気設備工事業) 屋内外電気設備工事 (電気設備工事業) 送電線工事 (電気設備工事業) 販売事業 (兼業事業) 不動産賃貸事業 (不動産賃貸事業)
(株)保安サプライ (連結子会社)	全国地区	販売事業 (兼業事業)
(株)シーディーサービス (連結子会社)	全国地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業) 販売事業 (兼業事業) 不動産賃貸事業 (不動産賃貸事業)
NR信号システム(株) (非連結子会社)	関東地区 東北地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業)
(株)保工北海道 (連結子会社)	北海道地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業) 道路設備工事 (電気設備工事業)
(株)保工東北 (連結子会社)	東北地区	道路設備工事 (電気設備工事業) 販売事業 (兼業事業)
NR電車線テクノ(株) (連結子会社)	関東地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業)
NRシェアードサービス(株) (連結子会社)	関東地区	事務代行業務
交通安全施設(株) (持分法非適用関連会社)	関東地区 中部地区	道路設備工事 (電気設備工事業)
(株)TCパワーライン (持分法適用関連会社)	関東地区	送電線工事 (電気設備工事業)
日本鉄道電気設計(株) (持分法適用関連会社)	東日本地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業)
東日本電気エンジニアリング(株) (持分法適用関連会社)	東日本地区	鉄道電気設備工事 (電気設備工事業)

事業の系統図は次のとおりであります。



- ☆印 連結子会社(6社)
- ★印 非連結子会社(1社)
- 印 関連会社で持分法適用会社(3社)
- 印 関連会社で持分法非適用会社(1社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様から信頼される企業を目指し、安全と品質の向上及び技術の研鑽に努め、卓越した技術と誠実な施工をもって、鉄道、道路、エネルギー、情報通信、地域開発の各分野を中心とした総合設備工事会社として社会に貢献してまいります。

(安全)

1. 安全は経営の根幹である。労働災害及び重大事故ゼロを目指して、役員、社員一人ひとりが自らの職責を全うして安全を築き上げます。

(意識改革で会社の発展)

2. お客様から信頼され社会的責任を果たすため、役員、社員全員が常にチャレンジ精神で自ら考え行動する企業風土への改革を目指し、競争力と収益力に優れた企業として、持続的成長を実現します。

(社員の働きがい)

3. 社員一人ひとりが仕事を通じて自ら成長し、業績に貢献したものが報われる働きがいのある職場を目指します。

(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成25年度より“変革への挑戦”をスローガンとする「中期経営計画“NRビジョン2015”」をスタートさせ、平成27年度は総仕上げの年となります。次のステージへとつなげる為の重要な一年と位置づけ、急速に進む世の中の変化とおお客様の期待に応えられる“変革に挑戦し続ける企業”を目指し、「意識改革」をはじめとする下記の戦略課題を掲げ、取り組んでまいります。

- ① 意識改革
- ② 安全の確立、品質の向上
- ③ 収益力・営業力の強化
- ④ 技術力・施工能力の向上、技術開発の推進
- ⑤ 人材育成の強化、教育の充実
- ⑥ 経営効率の向上、業務改善の推進
- ⑦ 部門間連携、グループ戦略

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,678,018	4,141,078
受取手形・完成工事未収入金等	27,079,310	26,924,369
未成工事支出金	1,037,106	355,680
商品及び製品	39,091	43,451
仕掛品	9,379	18,100
材料貯蔵品	308,951	323,226
繰延税金資産	696,848	546,524
その他	480,061	852,690
貸倒引当金	△6,278	△3,264
流動資産合計	33,322,491	33,201,856
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,428,657	8,246,266
機械・運搬具及び工具器具備品	3,069,933	3,117,824
土地	6,824,574	6,647,227
リース資産	1,577,569	1,766,206
建設仮勘定	2,074,013	2,083,614
減価償却累計額	△8,061,892	△8,023,223
有形固定資産合計	13,912,856	13,837,917
無形固定資産	218,860	178,355
投資その他の資産		
投資有価証券	11,169,350	12,715,689
繰延税金資産	105,087	101,649
その他	354,718	312,562
貸倒引当金	△28,163	△17,413
投資その他の資産合計	11,600,991	13,112,487
固定資産合計	25,732,708	27,128,759
資産合計	59,055,199	60,330,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,195,288	11,253,828
短期借入金	1,706,000	522,000
未払法人税等	1,622,921	1,108,312
未成工事受入金	1,209,177	288,074
完成工事補償引当金	482	170
工事損失引当金	57,347	51,258
賞与引当金	1,304,881	1,126,345
役員賞与引当金	54,940	46,048
その他	2,014,259	2,769,178
流動負債合計	19,165,300	17,165,216
固定負債		
長期借入金	412,000	-
リース債務	706,542	659,323
繰延税金負債	166,324	682,371
役員退職慰労引当金	132,105	152,519
退職給付に係る負債	5,219,915	5,082,708
その他	127,112	137,251
固定負債合計	6,764,000	6,714,173
負債合計	25,929,301	23,879,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	27,054,801	30,020,151
自己株式	△54,334	△340,940
株主資本合計	31,619,836	34,298,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,920	2,243,957
退職給付に係る調整累計額	33,141	△91,312
その他の包括利益累計額合計	1,506,062	2,152,644
純資産合計	33,125,898	36,451,225
負債純資産合計	59,055,199	60,330,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,104,275	45,521,077
兼業事業売上高	3,729,946	3,972,996
不動産事業売上高	154,991	170,325
売上高合計	54,989,214	49,664,400
売上原価		
完成工事原価	44,863,029	39,741,149
兼業事業売上原価	2,943,138	3,152,456
不動産事業売上原価	107,857	119,507
売上原価合計	47,914,025	43,013,113
売上総利益		
完成工事総利益	6,241,246	5,779,927
兼業事業総利益	786,807	820,540
不動産事業総利益	47,133	50,817
売上総利益合計	7,075,188	6,651,286
販売費及び一般管理費	3,396,249	3,148,496
営業利益	3,678,938	3,502,789
営業外収益		
受取利息	855	3,698
受取配当金	84,750	92,984
経営指導料	34,891	26,409
持分法による投資利益	656,125	559,655
負ののれん償却額	1,193,565	-
雑収入	96,232	90,549
営業外収益合計	2,066,421	773,297
営業外費用		
支払利息	89,847	66,031
物品売却損	-	59,731
雑支出	38,208	21,270
営業外費用合計	128,055	147,033
経常利益	5,617,303	4,129,053
特別利益		
固定資産売却益	-	614,724
投資有価証券売却益	-	29,423
その他	-	5,790
特別利益合計	-	649,937
特別損失		
固定資産除売却損	1,799	59,339
投資有価証券評価損	860	2,391
減損損失	35,479	-
その他	3,850	1,820
特別損失合計	41,989	63,550
税金等調整前当期純利益	5,575,314	4,715,440
法人税、住民税及び事業税	1,639,951	1,109,537
法人税等調整額	△61,454	470,553
法人税等合計	1,578,496	1,580,090
少数株主損益調整前当期純利益	3,996,817	3,135,349
当期純利益	3,996,817	3,135,349

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,996,817	3,135,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380,177	742,493
退職給付に係る調整額	-	△124,454
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,737	28,544
その他の包括利益合計	378,440	646,582
包括利益	4,375,258	3,781,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,375,258	3,781,931
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	23,338,020	△52,590	27,904,800	1,094,479	-	1,094,479	28,999,280
当期変動額									
剰余金の配当			△280,036		△280,036				△280,036
当期純利益			3,996,817		3,996,817				3,996,817
自己株式の取得				△1,744	△1,744				△1,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						378,440	33,141	411,582	411,582
当期変動額合計			3,716,781	△1,744	3,715,036	378,440	33,141	411,582	4,126,618
当期末残高	1,430,962	3,188,408	27,054,801	△54,334	31,619,836	1,472,920	33,141	1,506,062	33,125,898

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	27,054,801	△54,334	31,619,836	1,472,920	33,141	1,506,062	33,125,898
会計方針の変更による累積的影響額			59,100		59,100				59,100
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430,962	3,188,408	27,113,901	△54,334	31,678,936	1,472,920	33,141	1,506,062	33,184,999
当期変動額									
剰余金の配当			△229,099		△229,099				△229,099
当期純利益			3,135,349		3,135,349				3,135,349
自己株式の取得				△286,605	△286,605				△286,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						771,037	△124,454	646,582	646,582
当期変動額合計			2,906,249	△286,605	2,619,644	771,037	△124,454	646,582	3,266,226
当期末残高	1,430,962	3,188,408	30,020,151	△340,940	34,298,580	2,243,957	△91,312	2,152,644	36,451,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,575,314	4,715,440
減価償却費	670,637	650,522
負ののれん償却額	△1,193,565	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,284	△13,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103,218	△178,536
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△8,892
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△23	△311
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△30,521	△6,089
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,243	20,413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	532,953	△276,641
受取利息及び受取配当金	△85,606	△96,683
支払利息	89,847	66,031
持分法による投資損益 (△は益)	△656,125	△559,655
有形固定資産除売却損益 (△は益)	634	△555,385
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△29,423
投資有価証券評価損益 (△は益)	860	2,391
減損損失	35,479	-
売上債権の増減額 (△は増加)	65,121	154,941
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	130,658	681,425
その他の資産の増減額 (△は増加)	△339,124	△65,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,199,406	54,539
未払費用の増減額 (△は減少)	△108,650	34,956
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△27,400	△921,103
その他の負債の増減額 (△は減少)	193,450	863,296
その他	19	△5,790
小計	2,583,863	4,526,267
利息及び配当金の受取額	98,774	102,007
利息の支払額	△92,547	△68,624
法人税等の支払額	△1,971,337	△1,618,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,753	2,940,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,004	△13,004
定期預金の払戻による収入	13,003	13,004
有形固定資産の取得による支出	△385,234	△719,527
有形固定資産の売却による収入	-	964,470
有形固定資産の除却による支出	-	△53,359
無形固定資産の取得による支出	△81,324	△84,810
投資有価証券の取得による支出	△1,418	△1,402
投資有価証券の売却による収入	-	77,857
貸付けによる支出	△19,440	△318,700
貸付金の回収による収入	28,482	25,570
その他	2,322	5,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,612	△104,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,020,000	△1,030,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△247,017	△261,398
長期借入金の返済による支出	△648,000	△566,000
自己株式の取得による支出	△1,744	△286,605
配当金の支払額	△279,789	△229,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,551	△2,373,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,589	463,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,659,425	3,665,014
現金及び現金同等物の期末残高	3,665,014	4,128,073

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

(株)シーディーサービス

NR 電車線テクノ(株)

(株)保安サプライ

(株)保工北海道

(株)保工東北

NRシェアードサービス(株)

非連結子会社の名称等

NR 信号システム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

(株)TCパワーライン

日本鉄道電気設計(株)

東日本電気エンジニアリング(株)

なお、(株)TCパワーラインは、平成27年1月31日をもって解散し、現在、清算手続中である。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 NR 信号システム(株)

関連会社 交通安全施設(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を反映した単一の割引率から支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が48,519千円減少し、利益剰余金が59,100千円増加している。

なお、連結損益計算書に与える影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた293,437千円は、「繰延税金負債」166,324千円、「その他」127,112千円として組み替えている。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。

「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前連結会計年度) (自 25. 4. 1 至 26. 3. 31)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,104,275	3,729,946	154,991	54,989,214	—	54,989,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	757,929	36,608	794,537	△ 794,537	—
計	51,104,275	4,487,875	191,600	55,783,751	△ 794,537	54,989,214
セグメント利益	5,363,694	333,681	42,064	5,739,440	△ 2,060,502	3,678,938
セグメント資産	35,848,528	2,231,943	1,661,569	39,742,041	19,313,157	59,055,199
その他の項目						
減価償却費	513,315	36,325	49,293	598,934	71,702	670,637
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	801,000	31,721	—	832,721	108,028	940,750

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,060,502千円には、セグメント間取引消去42,243千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,102,745千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額19,313,157千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108,028千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(当連結会計年度) (自 26. 4. 1 至 27. 3. 31)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,521,077	3,972,996	170,325	49,664,400	—	49,664,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	860,906	33,976	894,882	△ 894,882	—
計	45,521,077	4,833,903	204,302	50,559,282	△ 894,882	49,664,400
セグメント利益	4,949,147	392,443	44,339	5,385,930	△ 1,883,140	3,502,789
セグメント資産	33,532,474	2,590,733	3,501,249	39,624,458	20,706,157	60,330,616
その他の項目						
減価償却費	436,658	46,871	62,435	545,965	104,557	650,522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	847,194	27,135	15,704	890,034	31,847	921,881

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△1,883,140千円には、セグメント間取引消去37,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,920,915千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額20,706,157千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,847千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

(前連結会計年度) (自 25. 4. 1 至 26. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	27,487,411	電気設備工事業、兼業事業

(当連結会計年度) (自 26. 4. 1 至 27. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	26,385,849	電気設備工事業、兼業事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(前連結会計年度) (自 25. 4. 1 至 26. 3. 31)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	35,479	—	—	—	35,479

(当連結会計年度) (自 26. 4. 1 至 27. 3. 31)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(前連結会計年度) (自 25. 4. 1 至 26. 3. 31)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
当期償却額	1,130,403	63,162	—	—	1,193,565
当期末残高	—	—	—	—	—

(当連結会計年度) (自 26. 4. 1 至 27. 3. 31)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(前連結会計年度) (自 25. 4. 1 至 26. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 26. 4. 1 至 27. 3. 31)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度) 自 25. 4. 1 至 26. 3. 31	(当連結会計年度) 自 26. 4. 1 至 27. 3. 31
1株当たり純資産額	1,301.33 円	1,449.14 円
1株当たり当期純利益	157.00 円	123.51 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(前連結会計年度) 自 25. 4. 1 至 26. 3. 31	(当連結会計年度) 自 26. 4. 1 至 27. 3. 31
当期純利益 (千円)	3,996,817	3,135,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,996,817	3,135,349
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,456,772	25,385,717

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自 25. 4. 1 至 26. 3. 31)

固定資産の譲渡

当社は、平成26年3月13日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を譲渡する契約を結んでいる。

1. 譲渡の理由

平成25年7月1日の本店移転に伴い、維持管理コスト等削減のため、譲渡するものである。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡の相手先(法人)に関しては、相手先に対する守秘義務により開示は控えている。

なお、当社と譲渡先との間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はない。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

所在地(番地) 東京都北区西ヶ原一丁目52番11号、27番19号他2筆

内容 土地 1,197.66 m²

建物 3,715.06 m²

譲渡前の用途 本店ビル

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 平成26年3月13日

契約締結日 平成26年3月14日

物件引渡期日 平成26年4月22日

5. 譲渡価額等

譲渡価額 901,080千円

(当連結会計年度) (自 26. 4. 1 至 27. 3. 31)

該当事項なし。

(部門別明細表)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

受注工事高

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	30,689,260	62.0
道路設備	9,870,742	19.9
屋内外電気設備	6,697,351	13.5
送電線	2,257,817	4.6
合計	49,515,172	100.0

売上高

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	33,382,885	60.7
道路設備	10,526,308	19.1
屋内外電気設備	4,352,757	7.9
送電線	2,842,323	5.2
小計	51,104,275	92.9
(兼業事業)		
兼業売上	3,729,946	6.8
不動産売上	154,991	0.3
合計	54,989,214	100.0

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

受注工事高

	当連結会計年度 (平成27年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	31,421,626	64.3
道路設備	7,833,512	16.0
屋内外電気設備	4,863,544	10.0
送電線	4,764,980	9.7
合計	48,883,663	100.0

売上高

	当連結会計年度 (平成27年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	29,373,017	59.2
道路設備	8,063,042	16.2
屋内外電気設備	5,016,426	10.1
送電線	3,068,591	6.2
小計	45,521,077	91.7
(兼業事業)		
兼業売上	3,972,996	8.0
不動産売上	170,325	0.3
合計	49,664,400	100.0

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,935,539	2,986,817
受取手形	494,394	155,615
完成工事未収入金	24,606,319	24,634,713
売掛金	297,310	621,371
未成工事支出金	1,024,617	341,152
材料貯蔵品	57,549	78,046
前払費用	22,447	19,935
繰延税金資産	604,389	448,820
その他	457,022	823,768
貸倒引当金	△4,469	△1,304
流動資産合計	30,495,119	30,108,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,496,443	7,273,807
減価償却累計額	△3,797,569	△3,494,067
建物(純額)	3,698,873	3,779,740
構築物	704,090	711,866
減価償却累計額	△585,547	△587,628
構築物(純額)	118,542	124,237
機械及び装置	1,032,048	1,047,440
減価償却累計額	△1,009,423	△1,016,659
機械及び装置(純額)	22,625	30,780
車両運搬具	125,573	146,853
減価償却累計額	△112,512	△120,519
車両運搬具(純額)	13,060	26,334
工具器具・備品	467,180	446,613
減価償却累計額	△387,145	△372,471
工具器具・備品(純額)	80,035	74,141
土地	6,742,049	6,564,703
リース資産	1,504,246	1,658,657
減価償却累計額	△687,478	△902,641
リース資産(純額)	816,767	756,015
建設仮勘定	2,073,213	2,083,614
有形固定資産合計	13,565,167	13,439,568
無形固定資産		
ソフトウェア	176,731	137,973
その他	16,812	16,843
無形固定資産合計	193,543	154,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,130,063	4,763,515
関係会社株式	1,339,388	1,644,488
出資金	798	618
長期貸付金	100,000	80,000
従業員に対する長期貸付金	29,943	23,992
長期前払費用	20,304	8,831
その他	275,871	253,627
貸倒引当金	△23,905	△15,505
投資その他の資産合計	5,872,464	6,759,567
固定資産合計	19,631,175	20,353,952
資産合計	50,126,295	50,462,889
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,378,889	3,454,363
工事未払金	6,798,149	6,839,538
買掛金	356,497	365,669
短期借入金	1,566,000	412,000
リース債務	231,926	235,536
未払金	260,518	603,182
未払費用	397,653	397,643
未払法人税等	1,437,022	911,633
未成工事受入金	1,201,403	278,560
預り金	805,590	1,198,901
完成工事補償引当金	482	170
工事損失引当金	57,347	51,258
賞与引当金	1,122,786	932,715
役員賞与引当金	34,375	27,930
その他	90,112	855
流動負債合計	17,738,755	15,709,957
固定負債		
長期借入金	412,000	-
リース債務	672,687	608,484
繰延税金負債	148,003	727,549
退職給付引当金	4,990,593	4,659,973
役員退職慰労引当金	94,090	111,313
資産除去債務	44,446	44,646
その他	83,077	93,016
固定負債合計	6,444,899	6,244,984
負債合計	24,183,654	21,954,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	649,201	649,201
その他資本剰余金	2,539,206	2,539,206
資本剰余金合計	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	9,500,000	10,500,000
圧縮積立金	288,136	600,931
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	32,539
繰越利益剰余金	9,932,255	10,696,338
利益剰余金合計	19,940,631	22,050,050
自己株式	△54,334	△340,940
株主資本合計	24,505,667	26,328,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,436,973	2,179,466
評価・換算差額等合計	1,436,973	2,179,466
純資産合計	25,942,641	28,507,947
負債純資産合計	50,126,295	50,462,889

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	48,214,513	42,631,446
兼業事業売上高	1,128,205	1,328,180
不動産事業売上高	194,118	204,281
売上高合計	49,536,837	44,163,908
売上原価		
完成工事原価	42,341,050	37,267,262
商品期首たな卸高	—	463
当期商品仕入高	1,007,870	1,171,938
総仕入高	1,007,870	1,172,401
商品期末たな卸高	463	11,035
兼業事業売上原価	1,007,406	1,161,366
不動産事業売上原価	151,868	157,012
売上原価合計	43,500,325	38,585,641
売上総利益		
完成工事総利益	5,873,462	5,364,184
兼業事業総利益	120,798	166,814
不動産事業総利益	42,249	47,268
売上総利益合計	6,036,511	5,578,267
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,800	93,363
従業員給料及び手当	847,860	883,184
賞与引当金繰入額	361,359	260,790
役員賞与引当金繰入額	34,375	27,930
退職給付費用	127,219	45,192
役員退職慰労引当金繰入額	18,392	17,222
法定福利費	198,479	189,067
福利厚生費	82,761	80,319
修繕維持費	50,088	36,874
事務用品費	70,570	46,585
通信交通費	116,472	119,569
動力用水光熱費	35,422	34,589
調査研究費	28,891	32,535
広告宣伝費	20,214	20,827
交際費	23,009	19,930
寄付金	1,436	1,225
地代家賃	93,864	91,094
減価償却費	175,556	152,438
租税公課	127,380	119,653
保険料	10,606	9,742
雑費	291,817	278,057
販売費及び一般管理費合計	2,813,582	2,560,196
営業利益	3,222,928	3,018,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,279	4,794
受取配当金	97,886	101,211
経営指導料	34,891	26,409
負ののれん償却額	1,123,355	-
雑収入	98,439	86,606
営業外収益合計	1,356,853	219,023
営業外費用		
支払利息	84,738	61,778
物品売却損	-	59,283
雑支出	37,353	19,315
営業外費用合計	122,092	140,377
経常利益	4,457,689	3,096,716
特別利益		
固定資産売却益	-	614,237
投資有価証券売却益	-	29,423
その他	-	5,790
特別利益合計	-	649,450
特別損失		
固定資産除売却損	789	59,145
投資有価証券評価損	860	2,391
減損損失	35,479	-
その他	3,850	-
特別損失合計	40,979	61,536
税引前当期純利益	4,416,710	3,684,630
法人税、住民税及び事業税	1,427,000	905,000
法人税等調整額	△51,280	472,359
法人税等合計	1,375,719	1,377,359
当期純利益	3,040,990	2,307,271

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	8,500,000	289,875	8,169,561	17,179,677
当期変動額									
剰余金の配当								△280,036	△280,036
当期純利益								3,040,990	3,040,990
別途積立金の積立						1,000,000		△1,000,000	
圧縮積立金の積立							70	△70	
圧縮積立金の取崩							△1,809	1,809	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						1,000,000	△1,739	1,762,693	2,760,953
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	9,500,000	288,136	9,932,255	19,940,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52,590	21,746,458	1,056,796	1,056,796	22,803,254
当期変動額					
剰余金の配当		△280,036			△280,036
当期純利益		3,040,990			3,040,990
別途積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△1,744	△1,744			△1,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			380,177	380,177	380,177
当期変動額合計	△1,744	2,759,209	380,177	380,177	3,139,386
当期末残高	△54,334	24,505,667	1,436,973	1,436,973	25,942,641

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	9,500,000	288,136	-	9,932,255	19,940,631
会計方針の変更による累積的影響額									31,246	31,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	9,500,000	288,136	-	9,963,502	19,971,878
当期変動額										
剰余金の配当									△229,099	△229,099
当期純利益									2,307,271	2,307,271
別途積立金の積立						1,000,000			△1,000,000	
圧縮積立金の積立							315,806		△315,806	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								32,539	△32,539	
圧縮積立金の取崩							△3,010		3,010	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						1,000,000	312,795	32,539	732,836	2,078,172
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	10,500,000	600,931	32,539	10,696,338	22,050,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,334	24,505,667	1,436,973	1,436,973	25,942,641
会計方針の変更による累積的影響額		31,246			31,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	△54,334	24,536,914	1,436,973	1,436,973	25,973,887
当期変動額					
剰余金の配当		△229,099			△229,099
当期純利益		2,307,271			2,307,271
別途積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△286,605	△286,605			△286,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			742,493	742,493	742,493
当期変動額合計	△286,605	1,791,566	742,493	742,493	2,534,059
当期末残高	△340,940	26,328,480	2,179,466	2,179,466	28,507,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(部門別明細表)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

受注工事高

	前事業年度 (平成26年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	30,358,461	65.2
道路設備	7,371,828	15.8
屋内外電気設備	6,693,254	14.4
送電線	2,149,767	4.6
合計	46,573,311	100.0

売上高

	前事業年度 (平成26年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	33,129,392	66.9
道路設備	8,002,187	16.2
屋内外電気設備	4,348,659	8.7
送電線	2,734,273	5.5
小計	48,214,513	97.3
(兼業事業)		
兼業売上	1,128,205	2.3
不動産売上	194,118	0.4
合計	49,536,837	100.0

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

受注工事高

	当事業年度 (平成27年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	31,138,615	68.1
道路設備	5,062,671	11.1
屋内外電気設備	4,814,830	10.5
送電線	4,692,650	10.3
合計	45,708,768	100.0

売上高

	当事業年度 (平成27年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	29,035,203	65.7
道路設備	5,632,270	12.8
屋内外電気設備	4,967,711	11.2
送電線	2,996,261	6.8
小計	42,631,446	96.5
(兼業事業)		
兼業売上	1,328,180	3.0
不動産売上	204,281	0.5
合計	44,163,908	100.0